

平成17年度地域中小企業組合実態調査結果の概要について

平成18年1月
山口県中小企業団体中央会

< 本調査結果のポイント >

過去5年間の組合員の増減について調査したところ組合員数が「減少」したと回答した組合は、206組合(57.1%)で、「増加」したと回答した組合の3倍近い構成比率を占めており組合員の減少傾向が強くなっている。

脱退した組合員の脱退理由をみると「倒産・廃業などによる事業停止」が194組合(45.8%)で最も多く、次いで「事業の縮小」69組合(16.3%)、「事業意欲の減退」59組合(13.9%)となっている。組合員の脱退理由は、組合の組織運営上の問題というよりも経済環境の変化、厳しさを反映している。

組合の主要財源を第1位から第3位までの合計で見ると「賦課金・会費」(40.0%)、「共同事業収入」(28.8%)、「各種補助金・助成金」(11.1%)の順となっている。組合の財政基盤を安定させるためには、人件費等の固定費の確保が不可欠であり、こうした財源として賦課金・会費が重要視されている。しかし、賦課金・会費の組合員の転嫁にも限界があるので共同事業収入の確保が今後の課題と思われる。

現在実施している共同事業を調査したところ「共同仕入・購入」が最も多く、次いで「情報の収集・発信」「組合員・従業員の福利厚生」「共同宣伝・販売促進」「共同販売」の順となっており、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源補完型の共同事業の割合が高い。

現在実施している事業の今後の方針について調査したところ、一部の共同事業で縮小・廃止傾向が見られるもののほとんどの事業が現状維持・拡充傾向となっており共同事業の取り組みに対する組合の積極姿勢が伺われる。

今後、特に重点を置いていく共同事業としては、「共同仕入・購入」、「情報の収集・発信」と回答した組合が多い。

共同事業推進上の問題点として、「共同事業の利用が一部組合員に偏っている」「組合員のニーズの変化による利用率の低下」「資金不足により十分な事業活動ができない」といった回答の割合が高くなっている。

調査の概要

(1) 調査目的

県内の中小企業組合の組織、事業活動、運営体制等がどのように変化しているかの実態を把握し、基本的事項のデータベース化並びに組合活性化支援の資料とする。

(2) 調査対象・調査期間

調査対象	県下 680 組合
調査時点	平成 17 年 7 月 1 日
調査期間	平成 17 年 7 月 8 日 ~ 8 月 12 日

(3) 調査手法

郵送によるアンケート調査

(4) 調査内容

組合員に関する調査
組合事務局に関する調査
組合財政に関する調査
共同事業に関する調査
ITへの取り組み状況に関する調査
組合活性化への取り組みに関する調査
下請組合に関する調査
新規設立組合に関する調査
中央会の役割に関する調査

(5) 回収状況

調査対象組合数	680 組合
回収組合数	361 組合
回収率	53.1%

調査回答数を業種別で見ると 361 組合中、異業種（卸売・小売業中心）が 77 組合（21.3%）で最も多く、次いで製造業が 67 組合（18.6%）、建設業が 63 組合（17.5%）となっている。

組合員について

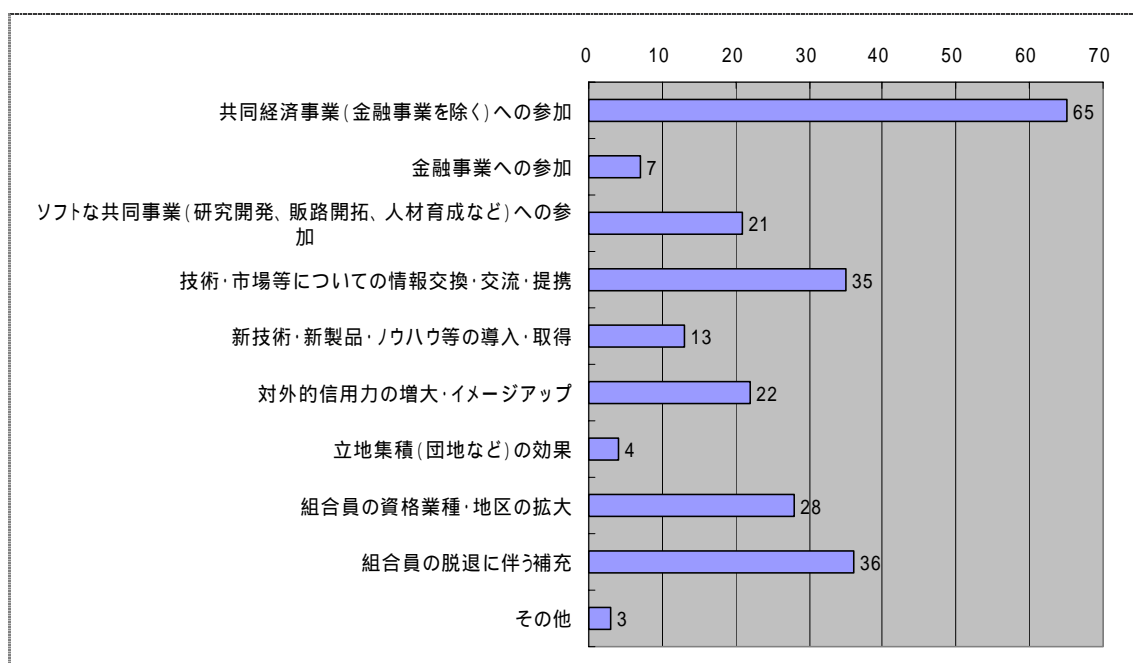
(1) 過去5年間の組合員の増減

過去5年間の組合員の増減について調査したところ組合員数が「減少」したと回答した組合は、206 組合（57.1%）で、「増加」したと回答した組合の3倍近い構成比率を占めており組合員の減少傾向が強くなっている。

また、組合員数をみると、組合員の減少により「1~20 人」の組合が平成12年3月末現在では183 組合（50.7%）だったのが平成17年3月末現在では213 組合（59.0%）と構成比率が増えている。

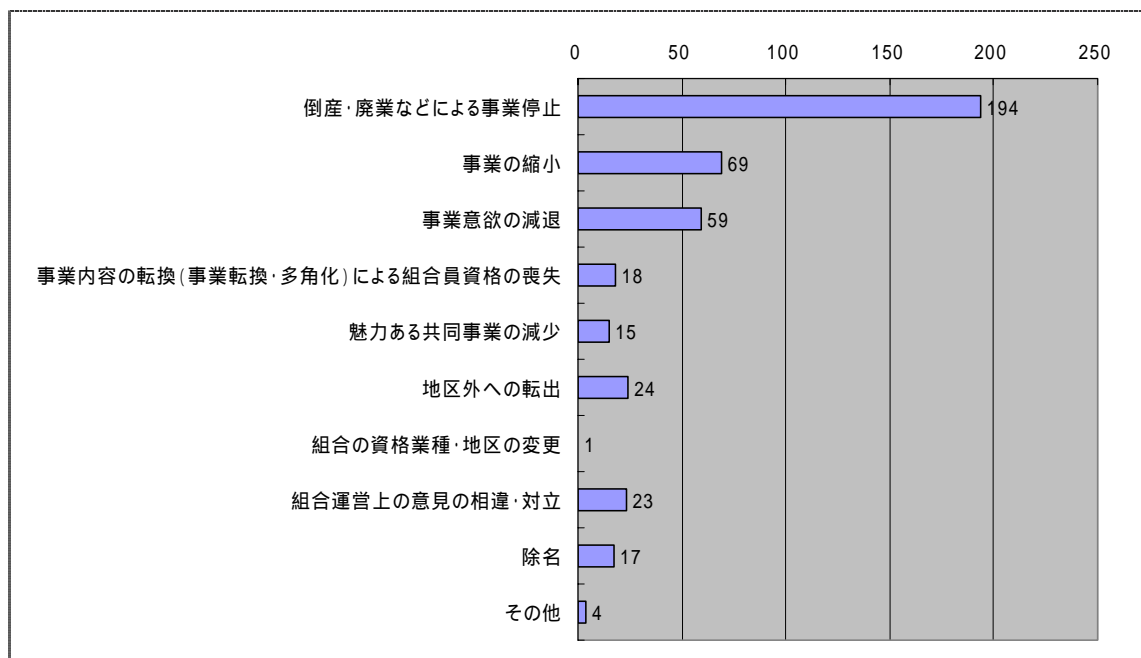
(2) 組合員の加入状況（加入理由）

加入した組合員の加入理由をみると「共同経済事業（金融事業を除く）への参加」が65 組合（27.8%）で最も多く、次いで「組合員の脱退に伴う補充」36 組合（15.4%）、「技術・市場等についての情報交換・交流・提携」35 組合（15.0%）となっており、消極的理由もあるが概ね積極的に事業参加することで不足する経営資源を補完し経済的地位の向上を目指して組合に加入している。



(3) 組合員の脱退状況(脱退理由)

脱退した組合員の脱退理由をみると「倒産・廃業などによる事業停止」が194組合(45.8%)で最も多く、次いで「事業の縮小」69組合(16.3%)、「事業意欲の減退」59組合(13.9%)となっている。組合員の脱退理由は、組合の組織運営上の問題というよりも経済環境の変化、厳しさを反映している。



組合事務局について

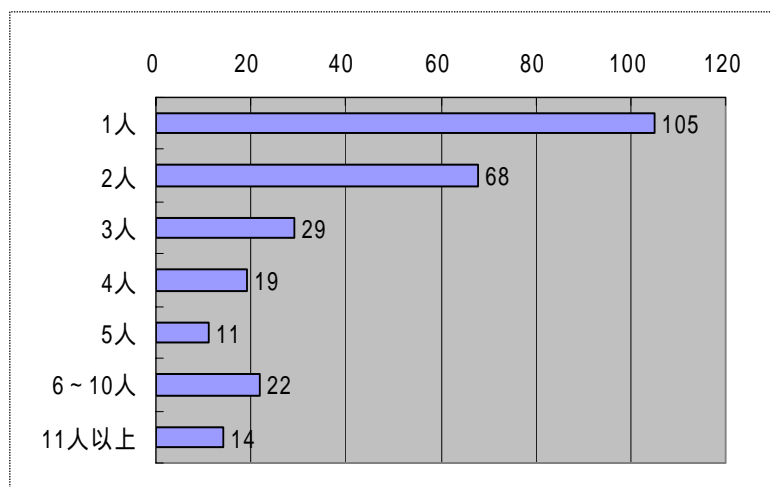
(1) 組合の常勤役職員数

組合の常勤役職員数を調査したところ「1人」105 組合（39.2%）が最も多く、「2人」68 組合（25.4%）とあわせると6割を超える。

常勤役職員の内訳をみても生産・販売職員を除くと「1人」の割合が6割を超えている。

常勤役職員数回答集計 N = 268

常勤役職員数	回答数	構成比率
1人	105	39.2%
2人	68	25.4%
3人	29	10.8%
4人	19	7.1%
5人	11	4.1%
6～10人	22	8.2%
11人以上	14	5.2%
合計	268	100.0%



組合財政について

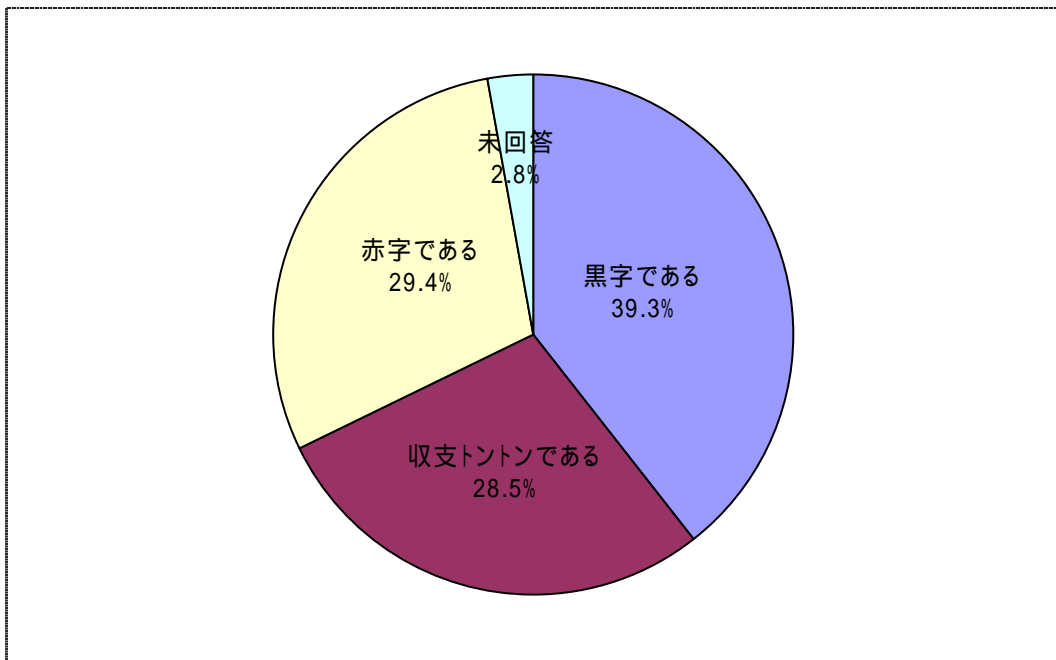
(1) 組合の主要財源

組合の主要財源を第1位から第3位までの合計で見ると「賦課金・会費」(40.0%)、「共同事業収入」(28.8%)、「各種補助金・助成金」(11.1%)の順となっている。

組合の財政基盤を安定させるためには、人件費等の固定費の確保が不可欠であり、こうした財源として賦課金・会費が重要視されている。しかし、賦課金・会費の組合員の転嫁にも限界があるので共同事業収入の確保が今後の課題と思われる。

(2) 直近の決算状況

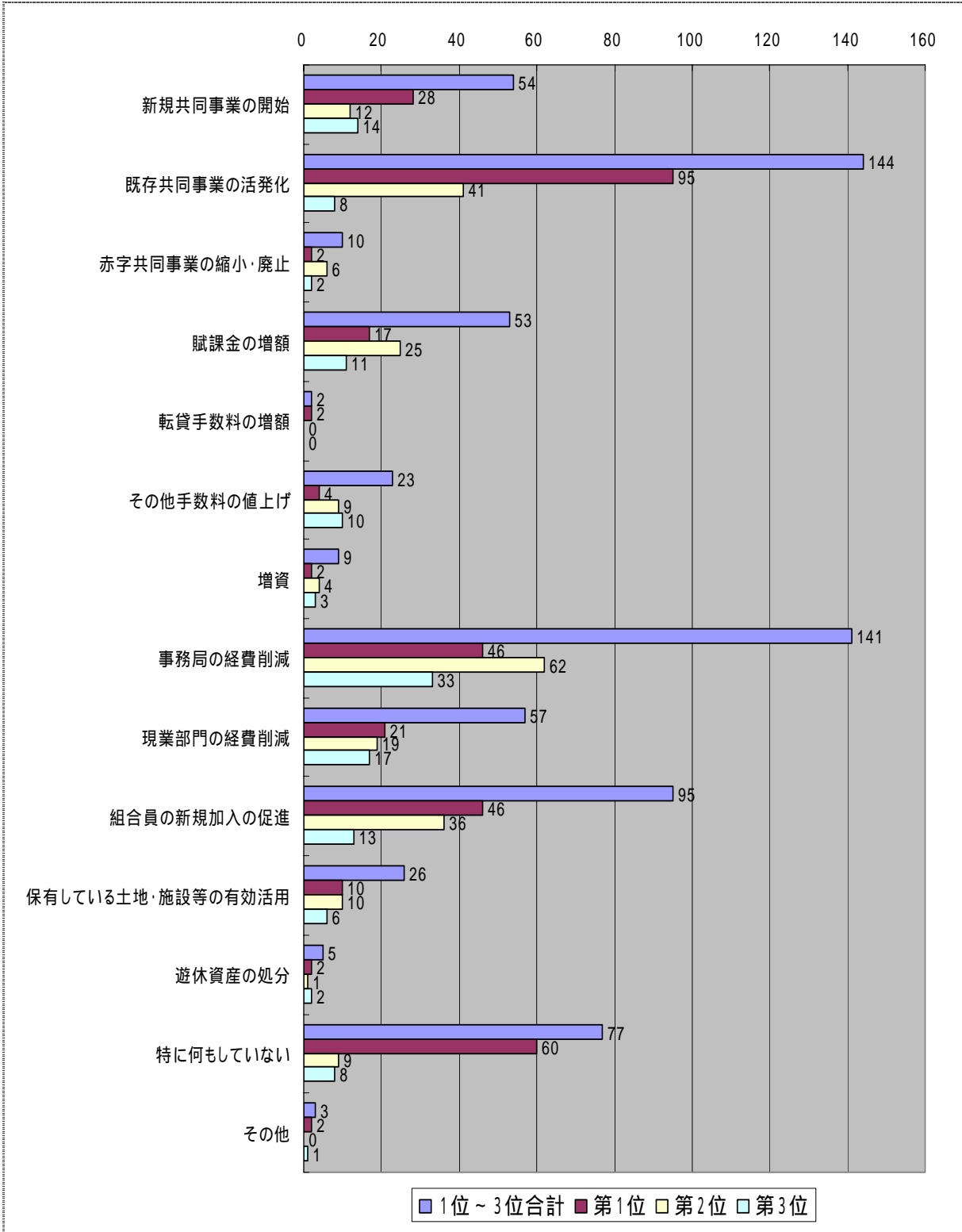
直近の決算状況を調査したところ「黒字である」「収支トントンである」と回答した組合が6割強を占めている。



(3) 財政基盤の強化策

組合の財政基盤の強化策を第1位から第3位の合計で見ると「既存共同事業の活発化」(20.6%)、「事務局の経費削減」(20.2%)、「組合員の新規加入の促進」(13.6%)の順となっている。

賦課金の増額という組合員への負担転嫁を考えている組合や、自助努力の内、事務局の経費削減といった消極策もあるが、既存共同事業の活発化や組合員の新規加入促進などの積極策のウエイトが多く組合の前向きな姿勢が伺われる。取組姿勢が前向きな組合が多い中で「特に何もしてない」と回答した組合が11.0%あることも注目される。



共同事業について

(1) 共同事業における現在・過去の実施状況ならびに将来の方針

現在実施している共同事業

現在実施している共同事業を調査したところ「共同仕入・購入」が最も多く、次いで「情報の収集・発信」「組合員・従業員の福利厚生」「共同宣伝・販売促進」「共同販売」の順となっており、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源補完型の共同事業の割合が高い。共同仕入・購入事業の実施率が高いのは、比較的实施しやすくスケールメリットの発揮によりコスト削減のメリットを享受しやすい事業だからだと思われる。

過去は実施していたが現在は廃止され実施されていない共同事業も多種多様となっており組合員ニーズの変化等に合わせて実施率の高い事業であっても見直しが行われていることがわかる。

将来の方針

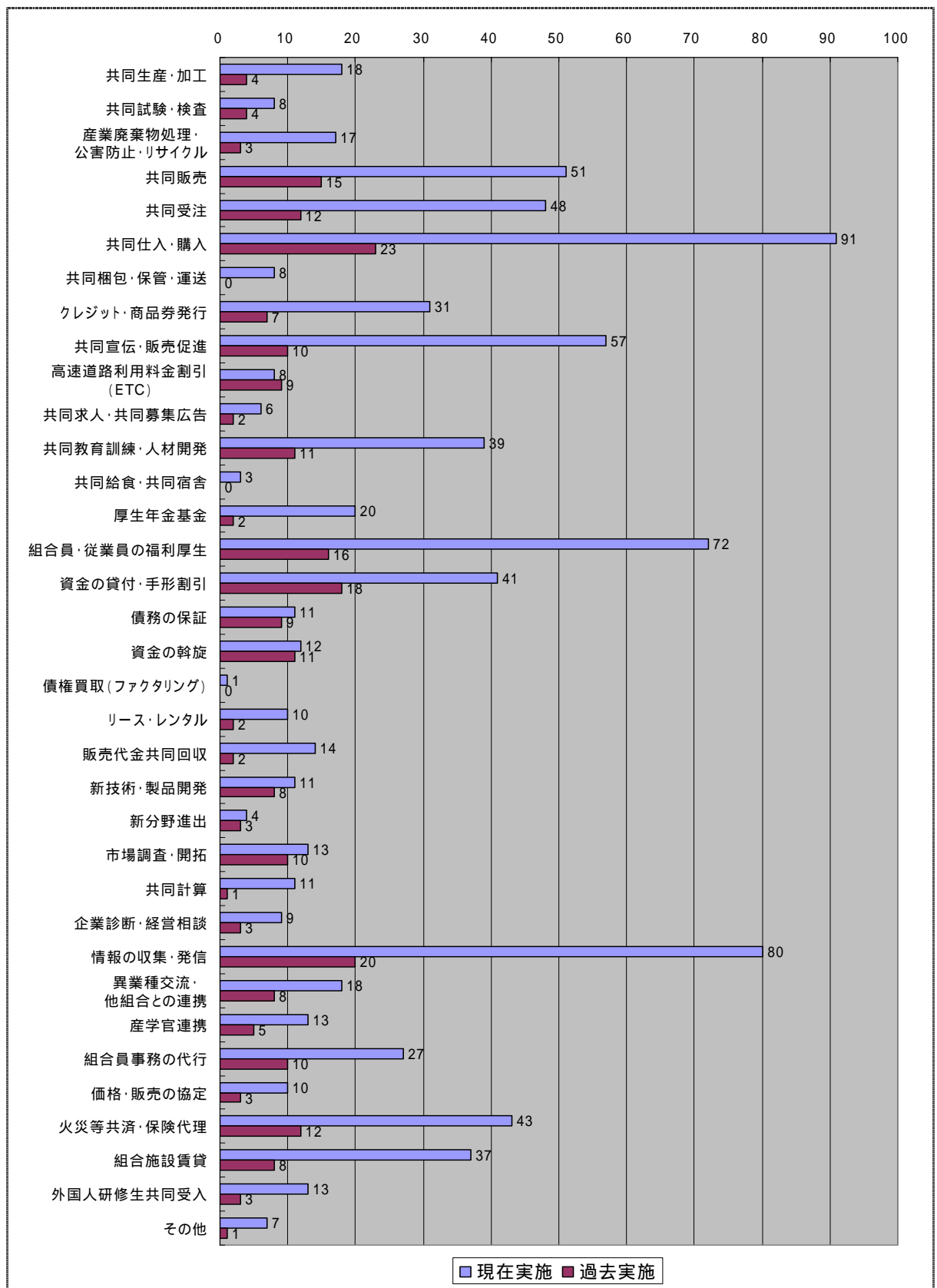
< 実施中の事業 >

現在実施している事業の今後の方針について調査したところ、一部の共同事業で縮小・廃止傾向が見られるもののほとんどの事業が現状維持・拡充傾向となっており共同事業の取り組みに対する組合の積極姿勢が伺われる。

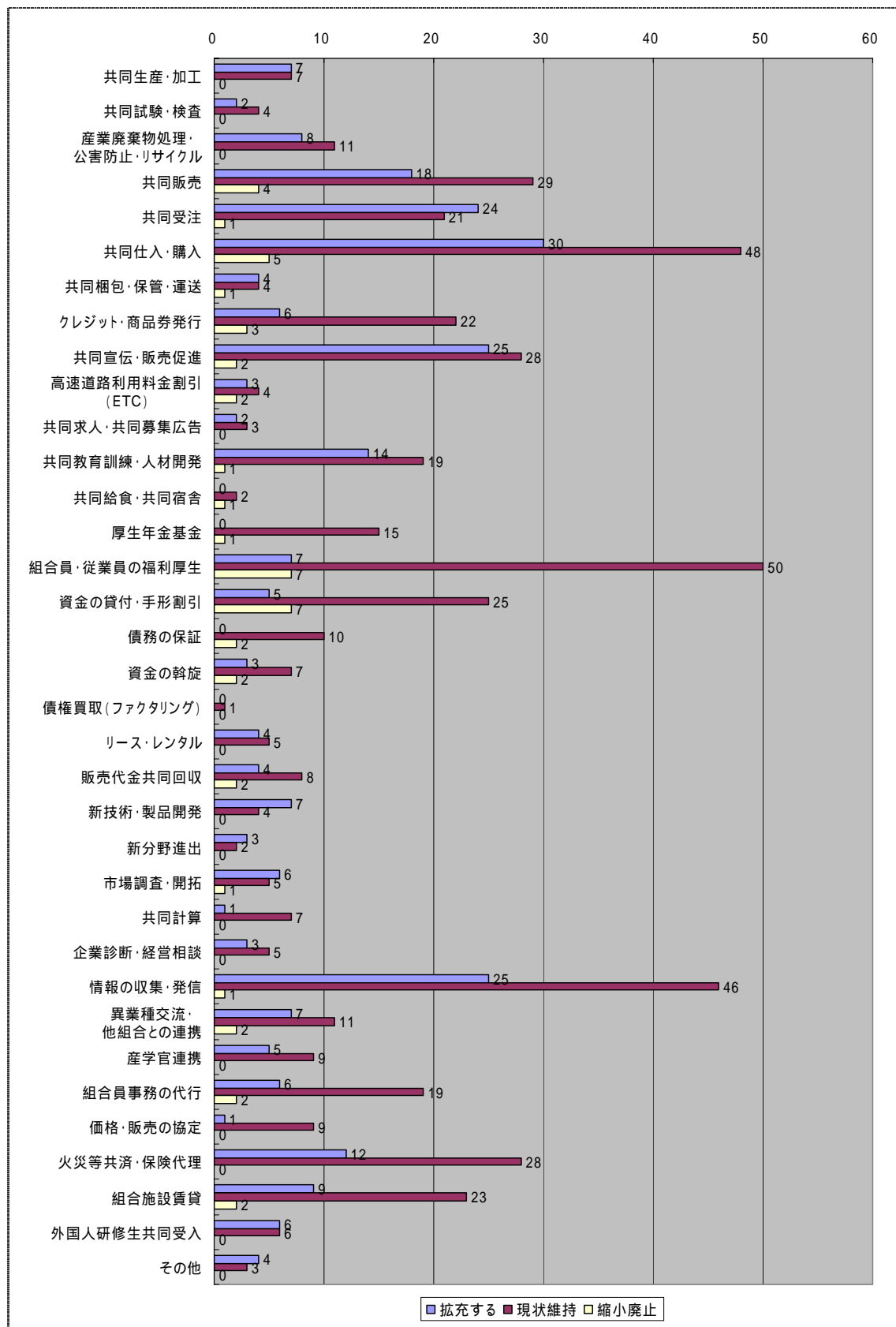
「共同仕入・購入」「情報の収集・発信」「共同宣伝・販売促進」「共同受注」などが拡充意欲の高い事業である一方で、「新分野進出」「新技術・製品開発」など実施率がさほど高くない事業についても拡充意欲のある事業もあり、組合が組合員のニーズ等に合わせて共同事業の量的・質的両面の充実を目指しているものと思われる。

< 今後、新たに実施する共同事業 >

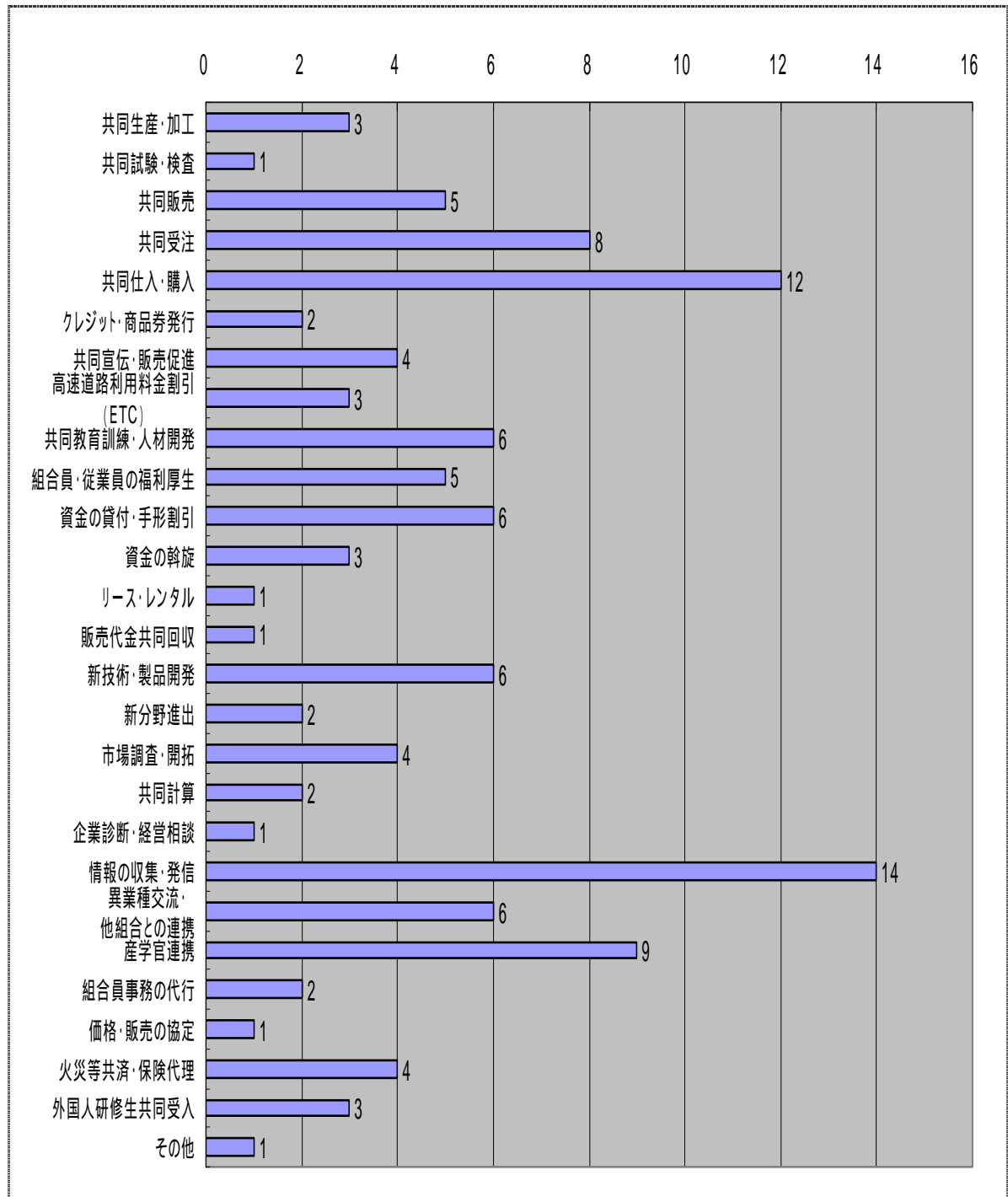
今後、新たに実施する共同事業について調査したところ、「産学官連携」「異業種交流・他組合との連携」など組合の共同事業として必ずしも現在の実施割合が高くない事業への取り組み意欲が高いのが注目される。「共同仕入・購入」「情報の収集・発信」など現在実施されている共同事業の中で拡充意欲の強い事業の割合も高く、これらの事業に対して組合員ニーズが根強いことがわかる。



将来の方針(実施中の事業)



将来の方針(今後の実施)



(2) 最近5年間に於いて縮小・廃止した事業

縮小・廃止した共同事業の有無

7組合に1組合の割合で縮小・廃止した共同事業があると回答している。新規に開始した事業と合わせて考えると、環境変化への対応などから組合において共同事業のスクラップアンドビルドが実施されていたことがうかがわれる。

表 - 14 共同事業縮小・廃止の有無回答集計

N = 361

回 答	回答数	構成比率
あ る	48	13.3%
な い	238	65.9%
未回答	75	20.8%
合 計	361	100.0%

縮小・廃止した共同事業の種類

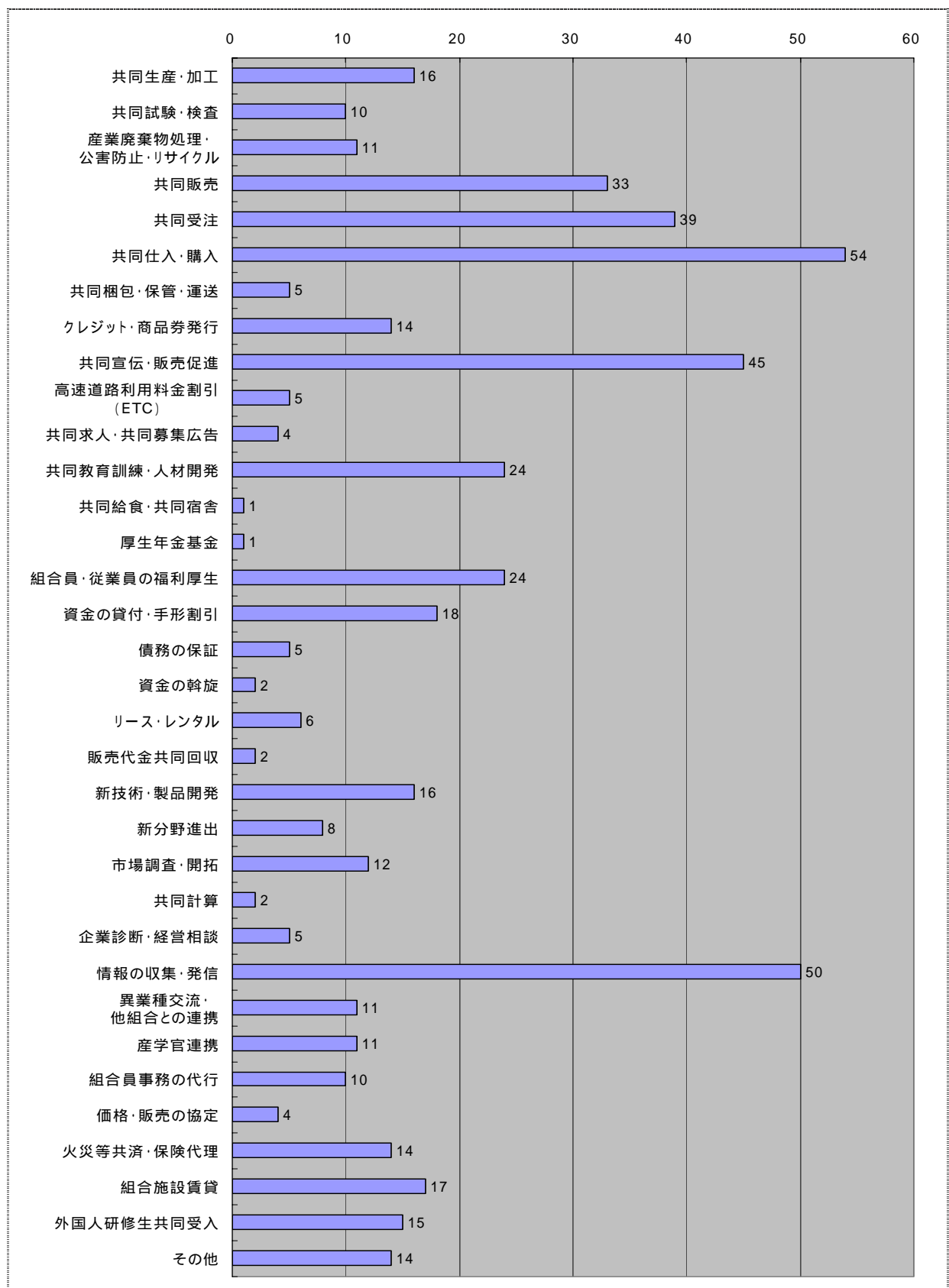
制度改正があった「高速道路利用料金割引」を除くと「共同仕入・購入」「資金の貸付・手形割引」の割合が高くなっている。

共同事業を縮小・廃止した理由

共同事業を縮小・廃止した理由としては、「経営環境変化による組合員の利用減少」「組合員の業態、事業内容の変化」「期待した効果が得られなかったため」などの割合が高くなっている。

(3) 今後、特に重点を置いていく共同事業

今後、特に重点を置いていく共同事業としては、「共同仕入・購入」、「情報の収集・発信」と回答した組合が多い。その他、組合員の売上増加に寄与する共同事業である「共同宣伝・販売促進」「共同受注」「共同販売」や「組合員・従業員の福利厚生」、「共同教育訓練・人材開発」など人材に関する共同事業が多い。現在の主要事業あるいは収益確保に役立つ共同事業に今後とも重点を置いていくという組合の姿勢がうかがわれる。



(4) 共同事業推進上の問題点

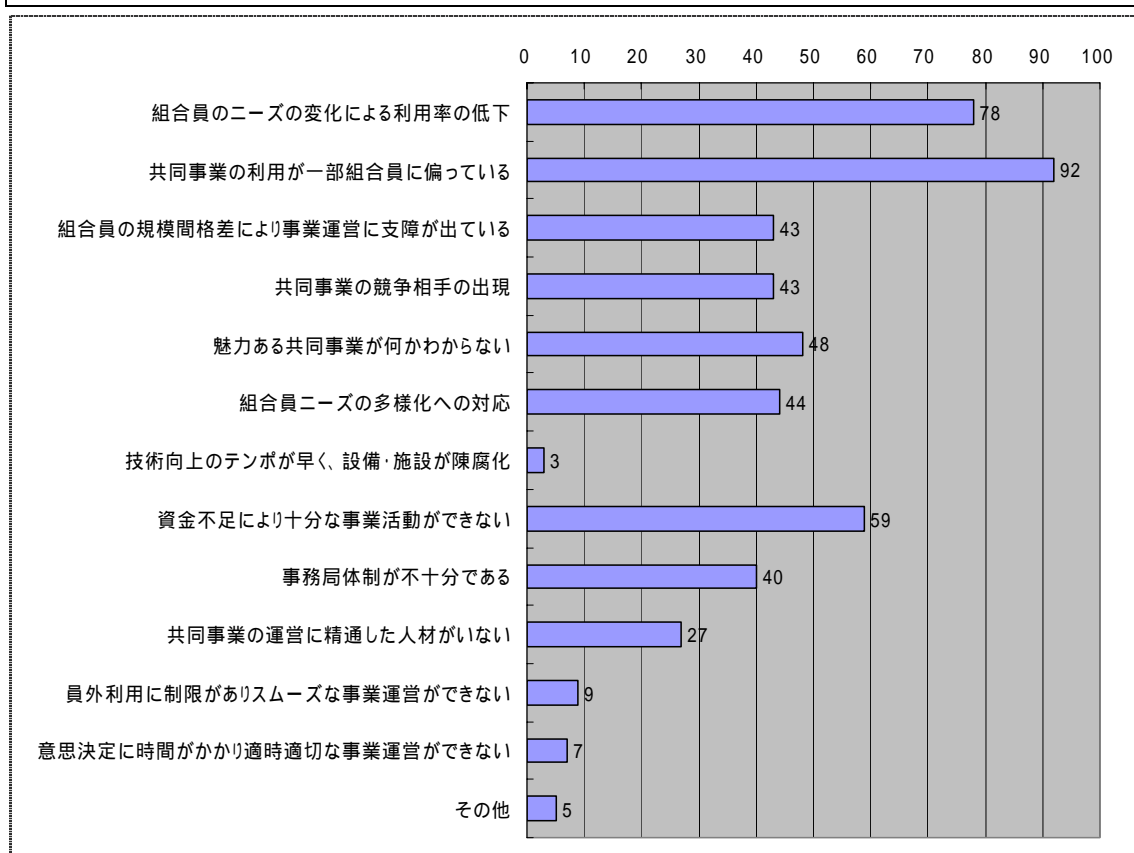
共同事業推進上の問題点として、「共同事業の利用が一部組合員に偏っている」「組合員のニーズの変化による利用率の低下」「資金不足により十分な事業活動ができない」といった回答の割合が高くなっている。

問題点は、「組合員にかかる要因」「組合全体にかかる要因」「その他の要因」に類型化することができる。

「組合員にかかる要因」は、いわば組合員間の意思統一、内部調整にかかる問題としてこれまでも共同事業運営上の大きな問題としてあがっている。

「組合自体にかかる要因」は、組合における共同事業の運営体制の問題であり、事務局体制や資金調達が不十分という問題はあるものの組合員ニーズの多様化に対応していかにか効果的な共同事業を実施していくかが大きな問題点となる。

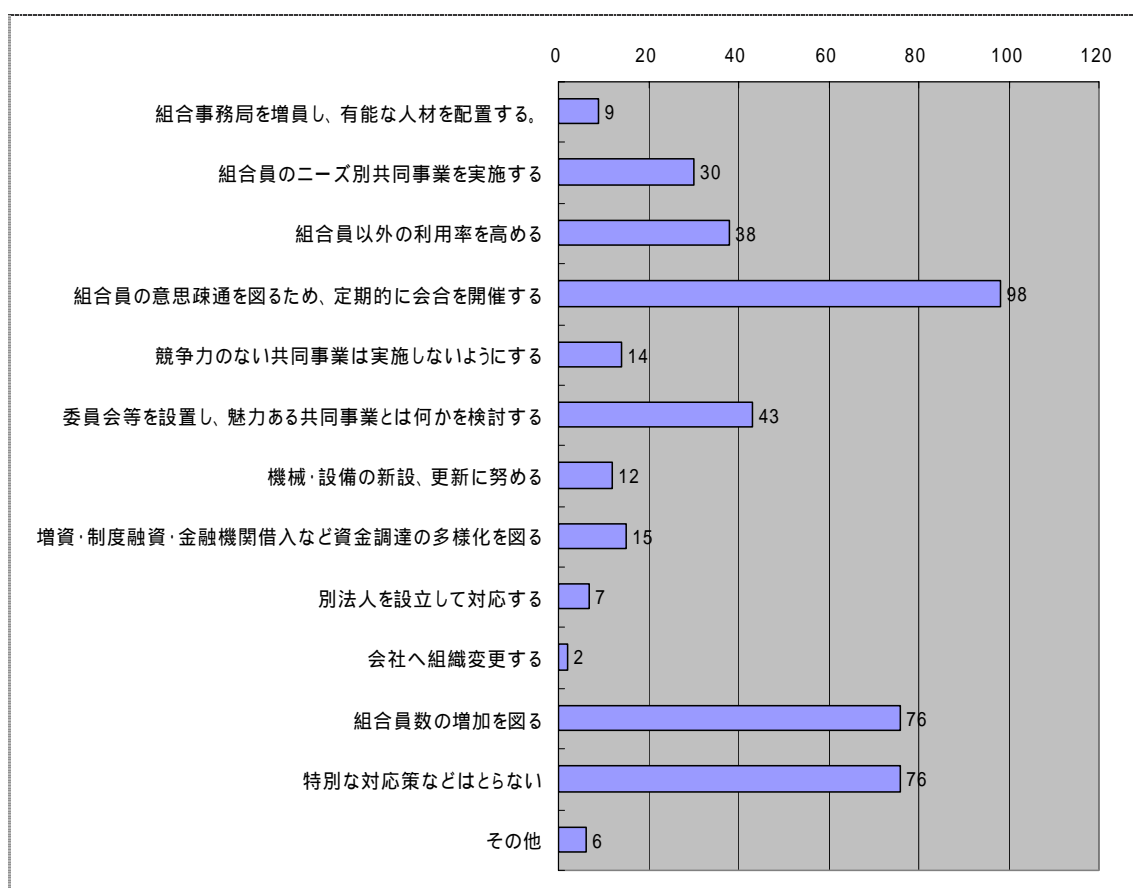
「その他の要因」は、外部要因的な問題であり、厳しい経済環境下で競争激化や技術革新等により組合を取り巻く環境が厳しさを増しつつあることがうかがえる。



(5) 共同事業推進上の問題点への対応策

「組合員間の意思疎通を図るため定期的な会合を開催する」が最も多く「組合員数の増加を図る」、「委員会を設置して、魅力ある共同事業は何かを検討する」と続き、結束力の強化と、組合員ニーズの把握や利用面の偏りを是正することなどを目的に定期的に会合を開催することが特に重要な対応策となっている。

「特別な対応策などいない」と回答した組合が76組合、17.8%に達していることも注目される。



(6) 今後の共同事業の展開方針

「現在実施している共同事業の改善・活発化を図る」が最も多く「概ね現状のままでよい」も26.9%あるが何らかの形で共同事業の見直しを行う必要があると回答している。

